

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	1,609,512	1,261,881	4,464,814
経常利益 (千円)	177,894	329,871	240,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	249,394	230,304	277,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,024	265,972	248,579
純資産額 (千円)	3,908,085	3,956,984	3,807,691
総資産額 (千円)	5,280,112	5,285,034	5,242,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.50	24.15	28.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.60	74.01	72.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、下記のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間に催行したツアーにつきましては、当社グループ所有の河川クルーズ船セレナーデ号を利用する『ライン河、モーゼル河の船旅』、イタリアを巡る『絶景のドロミテ渓谷と緑のトスカーナイタリアの美しい古都と四大都市』、『「黄金の環」中世の古都巡りとロシア二大帝都』が好評でした。

しかしながら当社グループは、お客様の安全面をツアーの最重要方針としているため、情勢不安な一部の地域の催行を控えるなどの対策を採った事から、営業収益・営業利益ともに前第1四半期連結累計期間を下回りました。現在は情勢も落ち着き、下半期には当社40周年記念ツアーも催行予定もあり、開示日現在において業績予想数値の範囲内で推移しております。

経常利益につきましては、投資有価証券売却益の計上により増益となっておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、貸倒引当金戻入額を前第1四半期連結累計期間に計上しているため、減益となっております。

当第1四半期連結累計期間の販売実績は下記のとおりであります。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載に代えて商品別の概況等を記載しております。

販売実績

A. 商品別営業収益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
旅行売上(千円)	1,540,604	1,241,692
その他売上(千円)	68,908	20,188
合計(千円)	1,609,512	1,261,881

(注) その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出し等の収入であります。

B. 種別旅行営業収益

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
募集型企画旅行(千円)	1,534,920	1,232,578
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	5,683	9,113
合計(千円)	1,540,604	1,241,692

C. 渡航先別顧客数(募集型企画旅行 + 受注型企画旅行・手配旅行)

行先	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
ヨーロッパ(人)	1,540	1,232
ロシア(人)	36	41
中東(人)	43	-
北米(人)	149	98
中南米(人)	-	14
オセアニア(人)	35	-
アジア(人)	-	14
アフリカ(人)	-	-
南極(人)	-	-
その他(人)	70	118
合計(人)	1,873	1,517

(注)当社グループの顧客層は、年間で見ただけの場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。

特に欧州方面のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益12億61百万円(前年同期16億9百万円/前年同期比21.6%減)、営業利益1億50百万円(前年同期2億6百万円/前年同期比27.2%減)、経常利益3億29百万円(前年同期1億77百万円/前年同期比85.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円(前年同期2億49百万円/前年同期比7.7%減)、ツアー参加人数1,517名(昨年同期1,873名/前年同期比19%減)でした。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は28億27百万円(前連結会計年度末は28億58百万円)となり、31百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が65百万円増加したこと

現金及び預金が2億93百万円減少したこと

その他流動資産が1億95百万円増加したこと

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、24億57百万円(前連結会計年度末は23億83百万円)となり、73百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

在外子会社の保有する船舶が為替の変動により57百万円増加したこと

投資有価証券が19百万円増加したこと

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、11億7百万円(前連結会計年度末は11億49百万円)となり、41百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

季節変動により、営業債務(営業未払金・旅行前受金)が58百万円減少したこと

未払法人税等が18百万円減少したこと

賞与引当金が15百万円減少したこと

その他流動負債が53百万円増加したこと

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億20百万円(前連結会計年度末は2億85百万円)となり、64百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

役員退職慰労引当金が18百万円減少したこと

その他固定負債が43百万円減少したこと

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、39億56百万円(前連結会計年度末は38億7百万円)となり、1億49百万円の増加となりました。

主な増減要因としては下記内容が挙げられます。

利益剰余金が1億34百万円増加したこと

非支配株主持分が41百万円増加したこと

自己株式が21百万円増加したこと

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,780,000	-	932,550	-	911,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,549,500	95,495	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	95,495	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	228,800	-	228,800	2.33
計	-	228,800	-	228,800	2.33

(注)平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月20日から平成27年6月30日までの期間、東京証券取引所における市場買付により60,000株を取得し、当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する「完全議決権株式(自己株式等)」は、288,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,469	2,241,303
営業未収入金	5,473	35,187
貯蔵品	5,693	6,903
旅行前払金	197,281	233,208
その他	115,710	310,965
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,858,567	2,827,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,289	170,289
減価償却累計額	125,116	126,047
建物及び構築物(純額)	45,173	44,241
船舶	1,513,939	1,593,651
減価償却累計額	68,808	90,539
船舶(純額)	1,445,131	1,503,112
土地	37,780	37,780
その他	100,220	101,340
減価償却累計額	89,587	91,944
その他(純額)	10,632	9,395
有形固定資産合計	1,538,717	1,594,529
無形固定資産	60,278	58,607
投資その他の資産		
投資有価証券	504,065	523,682
長期貸付金	34,010	34,009
その他	475,240	475,453
貸倒引当金	228,756	228,756
投資その他の資産合計	784,560	804,389
固定資産合計	2,383,556	2,457,526
資産合計	5,242,124	5,285,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	133,220	230,351
未払法人税等	81,254	62,437
旅行前受金	835,843	679,818
賞与引当金	23,302	7,701
株主優待引当金	10,441	7,949
その他	65,083	119,074
流動負債合計	1,149,145	1,107,332
固定負債		
退職給付に係る負債	119,115	116,759
役員退職慰労引当金	95,511	76,828
資産除去債務	10,519	10,574
その他	60,140	16,554
固定負債合計	285,286	220,717
負債合計	1,434,432	1,328,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,958,708	2,093,501
自己株式	75,187	96,354
株主資本合計	3,727,371	3,840,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,142	25,285
繰延ヘッジ損益	19,119	59,121
退職給付に係る調整累計額	14,978	13,726
その他の包括利益累計額合計	76,283	70,680
非支配株主持分	4,037	45,307
純資産合計	3,807,691	3,956,984
負債純資産合計	5,242,124	5,285,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	1,609,512	1,261,881
営業原価	1,170,405	894,978
営業総利益	439,107	366,903
販売費及び一般管理費	232,160	216,252
営業利益	206,947	150,651
営業外収益		
受取利息	11,797	7,111
受取配当金	10,508	6,473
投資有価証券売却益	5,093	87,996
為替差益	-	77,817
その他	193	52
営業外収益合計	27,593	179,451
営業外費用		
為替差損	56,415	-
自己株式取得費用	-	229
その他	230	2
営業外費用合計	56,646	231
経常利益	177,894	329,871
特別利益		
投資有価証券清算分配金	14,766	8,872
貸倒引当金戻入額	167,838	-
特別利益合計	182,605	8,872
税金等調整前四半期純利益	360,499	338,743
法人税、住民税及び事業税	59,912	57,877
法人税等調整額	9,797	10,610
法人税等合計	69,710	68,488
四半期純利益	290,788	270,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,394	39,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,394	230,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	290,788	270,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,740	46,856
繰延ヘッジ損益	47,190	40,001
為替換算調整勘定	50	1,320
退職給付に係る調整額	636	1,252
その他の包括利益合計	15,764	4,282
四半期包括利益	275,024	265,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,580	224,702
非支配株主に係る四半期包括利益	41,444	41,270

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループのツアーは、特に海外渡航先のベストシーズンである春より初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の営業収益が他の四半期と比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,470千円	23,673千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,677	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,511	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円50銭	24円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,394	230,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,394	230,304
普通株式の期中平均株式数(株)	9,779,597	9,535,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。